

5 複合化に向けた事業手法の検討

現在の中生涯学習センター、前津福祉会館及び前津児童館は指定管理により運営しています。今後事業化していくにあたり、「名古屋市 PPP/PFI 手法導入優先的検討指針」に基づき、行政が施設整備を行い、行政が運営するという従来方式と民間活力が活用できる事業手法について比較検討していく必要があります。

なお、公立学校の管理運営については、学校教育法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定などにより、地方公共団体の教育委員会が行うこととされており、民間事業者は学校施設の管理者になることができません。ただし、学校施設の維持補修等のメンテナンス、清掃、警備等の業務については、民間事業者に対して委託することが可能です。

以上の点から、現状の検討段階において検討の対象となる事業手法は、DB(DB+0)方式及びPFI事業であるBTO方式であると考えています。

今後さらにその計画内容や事業性を加味し、費用対効果やスケジュールの検討を重ねていくことが必要です。

区分	内容
従来方式	市が資金調達を行い、施設整備も市が直接実施し、施設の運営、維持管理については、直営または別途指定管理者を選定する方式
DB(DB+0)方式	市が資金調達を行い、設計 (Design) ・ 建設 (Build) を一括発注する方式。施設の運営、維持管理 (Operate) は直営又は別途指定管理者を選定する。
BTO方式	民間事業者が資金調達を行い、公共施設等の設計・建設 (Build) を行った後、その施設の所有権を市側に譲渡 (Transfer) した上で、契約期間にわたりその施設の運営、維持管理 (Operate) を行う方式